

令和7年度

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

財務計算に関する書類

(私立学校法)

東京都葛飾区西新小岩1丁目4番6号

学校法人 東京聖栄大学

独立監査人の監査報告書

令和8年5月21日

学校法人東京聖栄大学
理事会 御中

公認会計士神林克明事務所

東京都墨田区

公認会計士

神林克明

公認会計士林克年事務所

神奈川県川崎市

公認会計士

林克年

<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

私たちは、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人東京聖栄大学の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

私たちは、上記の計算関係書類が我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項

学校法人聖栄大学の令和7年3月31日をもって終了した前事業年度の計算書類は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該計算書類に対して令和7年5月29日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私たちの計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

私たちは、私立学校法第86条第1項及び私立学校法施行規則第24条に基づき、学校法人東京聖栄大学の令和8年3月31日現在の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の財産目録（貸借対照表及び収益事業に係る貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私たちは、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

目 次

1. 独立監査人の監査報告書(私立学校法)	
2. 貸借対照表	----- 1頁
3. 事業活動収支計算書	----- 2頁
4. 資金収支計算書	----- 5頁
5. 活動区分資金収支計算書	----- 9頁
6. 注	記 ----- 11頁
7. 固定資産明細書	----- 15頁
8. 借入金明細書	----- 16頁
9. 基本金明細書	----- 17頁
10. 第2号基本金の組入れに係る計画集計表	----- 19頁
11. 収益事業貸借対照表	----- 20頁
12. 収益事業損益計算書	----- 21頁
13. 財産目録	----- 22頁

以 上

貸借対照表

令和 8年 3月31日

(単位 円)

資産の部	科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産		7,873,034,667	7,965,280,533	△ 92,245,866
有形固定資産		4,726,320,675	4,823,869,469	△ 97,548,794
土 地	地 物	1,889,388,512	1,889,388,512	0
建 築	物 物	2,443,263,583	2,515,039,731	△ 71,776,148
構 築	物 物	14,190,754	13,353,955	836,799
教 育 研 究 用 機 器 備 品	備 品	169,717,937	201,980,120	△ 32,262,183
管 理 用 機 器 備 品	備 品	9,899,111	11,666,295	△ 1,767,184
図 書	書 籍	194,854,524	191,932,251	2,922,273
車 輜	輜 輜	5,006,254	508,605	4,497,649
特定資産		693,799,147	680,721,647	13,077,500
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産		90,000,000	80,000,000	10,000,000
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産		11,721,000	28,643,500	△ 16,922,500
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産		592,078,147	572,078,147	20,000,000
その他の固定資産		2,452,914,845	2,460,689,417	△ 7,774,572
借 地 権	地 権	59,900,000	59,900,000	0
電 話 加 入 権	加 入 権	0	859,655	△ 859,655
定 期 預 金	預 金	300,000,000	300,000,000	0
有 価 証 券	証 券	1,811,449,467	1,811,354,084	95,383
差 入 保 証 金	保 証 金	9,156,360	9,166,660	△ 10,300
収 益 事 業 元 入 金	元 入 金	272,409,018	279,409,018	△ 7,000,000
流 動 資 産		769,507,236	1,023,457,965	△ 253,950,729
現 金 預 金	預 金	734,263,445	1,014,885,659	△ 280,622,214
未 収 入 金	入 金	30,528,388	5,429,957	25,098,431
販 売 用 品	品 物	57,253	55,330	1,923
前 払 金	金 金	4,422,103	2,743,672	1,678,431
仮 払 金	金 金	236,047	343,347	△ 107,300
資産の部合計		8,642,541,903	8,988,738,498	△ 346,196,595

負債の部	科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債		292,852,308	310,309,508	△ 17,457,200
退 職 給 与 引 当 金	引 当 金	292,852,308	310,309,508	△ 17,457,200
流動負債		343,619,227	336,157,178	7,462,049
未 払 金	金 金	27,411,800	16,550,438	10,861,362
前 受 金	金 金	266,385,900	294,899,600	△ 28,513,700
預 り 金	金 金	22,245,726	22,120,784	124,942
研 修 旅 行 費 預 り 金	預 り 金	3,547,268	2,586,356	960,912
賞 与 引 当 金	引 当 金	24,028,533	0	24,028,533
負債の部合計		636,471,535	646,466,686	△ 9,995,151

純資産の部	科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金		10,034,038,146	9,963,275,625	70,762,521
第 1 号 基 本 金	基 本 金	9,856,038,146	9,795,275,625	60,762,521
第 2 号 基 本 金	基 本 金	90,000,000	80,000,000	10,000,000
第 4 号 基 本 金	基 本 金	88,000,000	88,000,000	0
繰越収支差額		△ 2,027,967,778	△ 1,621,003,813	△ 406,963,965
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	収 支 差 額	△ 2,027,967,778	△ 1,621,003,813	△ 406,963,965
純資産の部合計		8,006,070,368	8,342,271,812	△ 336,201,444
負債及び純資産の部合計		8,642,541,903	8,988,738,498	△ 346,196,595

事業活動収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	716,598,000	728,475,500	△ 11,877,500
	授業料	380,628,000	391,830,110	△ 11,202,110
	入学金	37,240,000	37,228,000	12,000
	実験実習料	110,036,000	110,273,000	△ 237,000
	施設設備資金	144,450,000	144,750,000	△ 300,000
	学生諸費	660,000	660,000	0
	施設等利用給付費	43,584,000	43,734,390	△ 150,390
	手数料	9,687,000	9,688,328	△ 1,328
	入学検定料	5,563,000	5,573,000	△ 10,000
	試験料	2,160,000	2,146,600	13,400
	大学入学共通テスト実施手数料	1,663,000	1,663,048	△ 48
	証明手数料	301,000	305,680	△ 4,680
	寄付金	6,972,000	6,962,675	9,325
	特別寄付金	4,030,000	4,020,000	10,000
	一般寄付金	2,500,000	2,500,000	0
	現物寄付	442,000	442,675	△ 675
	経常費等補助金	187,198,000	187,326,571	△ 128,571
	国庫補助金	145,249,000	145,191,200	57,800
	都県補助金	39,631,000	39,753,971	△ 122,971
	区市補助金	2,318,000	2,381,400	△ 63,400
	付随事業収入	2,724,000	2,723,988	12
	受託事業収入	2,724,000	2,723,988	12
	雑収入	38,837,000	39,139,761	△ 302,761
施設設備利用料	8,451,000	8,721,950	△ 270,950	
私立大学退職金財団交付金	28,278,000	28,277,600	400	
その他の雑収入	2,108,000	2,140,211	△ 32,211	
教育活動収入計	962,016,000	974,316,823	△ 12,300,823	
教育活動収支	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費	726,488,000	727,512,954	△ 1,024,954
	教員人件費	399,101,000	398,312,916	788,084
	職員人件費	263,811,000	264,953,200	△ 1,142,200
	役員報酬	7,551,000	7,901,905	△ 350,905
	退職給与引当金繰入額	28,679,000	28,455,500	223,500
	退職金	2,977,000	3,860,900	△ 883,900
	賞与引当金繰入額	24,369,000	24,028,533	340,467
	教育研究経費	500,283,000	501,093,324	△ 810,324
	消耗品費	10,703,000	10,051,302	651,698
	光熱水費	41,779,000	42,005,800	△ 226,800
	旅費交通費	2,583,000	2,563,019	19,981
	奨学費	86,272,000	86,214,256	57,744
	車両燃料費	0	6,045	△ 6,045
	実験実習費	17,004,000	16,460,893	543,107
	出版物費	4,032,000	3,918,617	113,383
	備品費	6,908,000	6,929,200	△ 21,200
	通信費	3,056,000	3,080,609	△ 24,609
	修繕費	3,943,000	3,816,685	126,315
	貸借料	30,830,000	30,872,370	△ 42,370
	損害保険料	646,000	638,131	7,869
	印刷製本費	8,262,000	6,384,836	1,877,164
	公租公課	4,000	4,000	0
	学生生徒等活動補助金	247,000	247,464	△ 464
	諸会費	2,049,000	2,010,390	38,610
	会議費	282,000	216,835	65,165
	福利費	1,673,000	1,737,490	△ 64,490

(単位 円)

業 活 動 支 出 の 部	科 目	予 算	決 算	差 異	
	報酬・委託・手数料	99,710,000	99,208,134	501,866	
雑 費	1,478,000	1,728,510	△ 250,510		
減価償却額	178,822,000	182,998,738	△ 4,176,738		
管理経費	123,883,000	121,746,987	2,136,013		
消耗品費	4,491,000	4,390,654	100,346		
光熱水費	5,187,000	5,208,147	△ 21,147		
旅費交通費	1,500,000	1,603,155	△ 103,155		
車両燃料費	135,000	137,063	△ 2,063		
出版物費	427,000	416,587	10,413		
備 品 費	729,000	900,650	△ 171,650		
通 信 費	3,511,000	3,517,079	△ 6,079		
修繕 費	179,000	178,838	162		
賃 借 料	12,477,000	12,026,543	450,457		
損害保険料	252,000	233,662	18,338		
印刷製本費	6,169,000	6,142,279	26,721		
公租公課	2,422,000	2,354,014	67,986		
諸 会 費	1,979,000	1,978,540	460		
会 議 費	1,009,000	1,057,439	△ 48,439		
福 利 費	2,635,000	2,564,293	70,707		
報酬・委託・手数料	37,358,000	37,902,221	△ 544,221		
広 報 費	24,526,000	23,567,477	958,523		
渉 外 費	1,514,000	1,479,618	34,382		
補助活動原価	1,517,000	1,492,551	24,449		
入学検定料免除額	268,000	306,000	△ 38,000		
周年事業費	3,000,000	2,167,437	832,563		
私立大学等経常費補助金返還金	4,491,000	4,491,000	0		
雑 費	1,728,000	1,720,906	7,094		
減価償却額	6,379,000	5,910,834	468,166		
徴収不能額等	1,320,000	2,475,500	△ 1,155,500		
徴収不能額	1,320,000	2,475,500	△ 1,155,500		
教育活動支出計	1,351,974,000	1,352,828,765	△ 854,765		
教育活動収支差額	△ 389,958,000	△ 378,511,942	△ 11,446,058		
事 業 活 動 収 入 の 部	科 目	予 算	決 算	差 異	
	受取利息・配当金	65,745,000	65,737,683	7,317	
	その他の受取利息・配当金	65,745,000	65,737,683	7,317	
	その他の教育活動外収入	3,500,000	3,500,000	0	
	収益事業収入	3,500,000	3,500,000	0	
	教育活動外収入計	69,245,000	69,237,683	7,317	
	業 活 動 支 出 の 部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	69,245,000	69,237,683	7,317		
経常収支差額	△ 320,713,000	△ 309,274,259	△ 11,438,741		
事 業 活 動 収 入 の 部	科 目	予 算	決 算	差 異	
	資産売却差額	1,500,000	1,475,049	24,951	
	車両売却差額	1,500,000	1,475,049	24,951	
	その他の特別収入	485,000	572,801	△ 87,801	
	現物寄付	485,000	572,801	△ 87,801	
特別収入計	1,985,000	2,047,850	△ 62,850		
特	科 目	予 算	決 算	差 異	
	資産処分差額	1,940,000	3,594,503	△ 1,654,503	

(単位 円)

別 収 支	事業 活動 支出 の 部	科 目			
		予 算	決 算	差 異	
		施設設備処分差額	0	859,655	△ 859,655
		建物除却差額	0	219,453	△ 219,453
		構築物除却差額	0	1	△ 1
		教育研究用機器備品除却差額	690,000	1,265,867	△ 575,867
		管理用機器備品除却差額	0	1	△ 1
		図書除却差額	1,250,000	1,249,526	474
		その他の特別支出	25,740,000	25,380,532	359,468
		賞与引当金特別繰入額	25,740,000	25,380,532	359,468
		特別支出計	27,680,000	28,975,035	△ 1,295,035
		特別収支差額	△ 25,695,000	△ 26,927,185	1,232,185
		[予備費]	10,000,000		10,000,000
		基本金組入前当年度収支差額	△ 356,408,000	△ 336,201,444	△ 20,206,556
		基本金組入額合計	△ 86,500,000	△ 76,518,344	△ 9,981,656
		当年度収支差額	△ 442,908,000	△ 412,719,788	△ 30,188,212
		前年度繰越収支差額	△ 1,621,003,813	△ 1,621,003,813	0
		基本金取崩額	0	5,755,823	△ 5,755,823
		翌年度繰越収支差額	△ 2,063,911,813	△ 2,027,967,778	△ 35,944,035
		(参考)			
		事業活動収入計	1,033,246,000	1,045,602,356	△ 12,356,356
		事業活動支出計	1,389,654,000	1,381,803,800	7,850,200

資 金 収 支 計 算 書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

収 入 の 部	予 算	決 算	差 異
科 目			
学生生徒等納付金収入	716,598,000	728,475,500	△ 11,877,500
授業料収入	380,628,000	391,830,110	△ 11,202,110
入学金収入	37,240,000	37,228,000	12,000
実験実習料収入	110,036,000	110,273,000	△ 237,000
施設設備資金収入	144,450,000	144,750,000	△ 300,000
学生諸費収入	660,000	660,000	0
施設等利用給付費収入	43,584,000	43,734,390	△ 150,390
手数料収入	9,687,000	9,688,328	△ 1,328
入学検定料収入	5,563,000	5,573,000	△ 10,000
試験料収入	2,160,000	2,146,600	13,400
大学入学共通テスト実施手数料収入	1,663,000	1,663,048	△ 48
証明手数料収入	301,000	305,680	△ 4,680
寄付金収入	6,530,000	6,520,000	10,000
特別寄付金収入	4,030,000	4,020,000	10,000
一般寄付金収入	2,500,000	2,500,000	0
補助金収入	187,198,000	187,326,571	△ 128,571
国庫補助金収入	145,249,000	145,191,200	57,800
都県補助金収入	39,631,000	39,753,971	△ 122,971
区市補助金収入	2,318,000	2,381,400	△ 63,400
資産売却収入	1,101,500,000	1,101,500,000	0
設備売却収入	1,500,000	1,500,000	0
有価証券売却収入	1,100,000,000	1,100,000,000	0
付随事業・収益事業収入	6,224,000	6,223,988	12
受託事業収入	2,724,000	2,723,988	12
収益事業収入	3,500,000	3,500,000	0
受取利息・配当金収入	65,650,000	65,642,300	7,700
その他の受取利息配当金収入	65,650,000	65,642,300	7,700
雑 収 入	38,837,000	39,139,761	△ 302,761
施設設備利用料収入	8,451,000	8,721,950	△ 270,950
私立大学退職金財団交付金収入	28,278,000	28,277,600	400
その他の雑収入	2,108,000	2,140,211	△ 32,211
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	261,880,000	266,385,900	△ 4,505,900
授業料前受金収入	136,120,000	128,234,500	7,885,500
入学金前受金収入	29,310,000	29,910,000	△ 600,000
実験実習料前受金収入	44,350,000	46,315,000	△ 1,965,000
施設設備資金前受金収入	52,000,000	61,567,000	△ 9,567,000
補助活動事業前受金収入	100,000	359,400	△ 259,400
その他の収入	29,052,000	30,545,611	△ 1,493,611
退職給与引当特定資産取崩収入	16,622,000	16,922,500	△ 300,500
前期末未収入金収入	5,430,000	5,429,957	43
預り金受入収入	0	124,942	△ 124,942
仮払金回収収入	0	107,300	△ 107,300
研修旅行費預り金受入収入	0	960,912	△ 960,912
収益事業元入金回収収入	7,000,000	7,000,000	0
資金収入調整勘定	△ 322,816,000	△ 327,903,488	5,087,488
期末未収入金	△ 27,916,000	△ 33,003,888	5,087,888
前期末前受金	△ 294,900,000	△ 294,899,600	△ 400

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
前年度繰越支払資金	1,014,885,659	1,014,885,659	
収 入 の 部 合 計	3,115,225,659	3,128,430,130	△ 13,204,471

(単位 円)

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	744,202,000	746,322,153	△ 2,120,153
教員人件費支出	414,411,000	413,623,049	787,951
職員人件費支出	273,881,000	275,023,599	△ 1,142,599
役員報酬支出	7,912,000	7,901,905	10,095
退職金支出	47,998,000	49,773,600	△ 1,775,600
教育研究経費支出	321,071,000	317,651,911	3,419,089
消耗品費支出	10,703,000	10,051,302	651,698
光熱水費支出	41,779,000	42,005,800	△ 226,800
旅費交通費支出	2,583,000	2,563,019	19,981
奨学費支出	86,272,000	86,214,256	57,744
車両燃料費支出	0	6,045	△ 6,045
実験実習費支出	17,004,000	16,460,893	543,107
出版物費支出	3,683,000	3,569,392	113,608
備品費支出	6,867,000	6,835,750	31,250
通信費支出	3,056,000	3,080,609	△ 24,609
修繕費支出	3,943,000	3,816,685	126,315
賃借料支出	30,830,000	30,872,370	△ 42,370
損害保険料支出	646,000	638,131	7,869
印刷製本費支出	8,262,000	6,384,836	1,877,164
公租公課支出	4,000	4,000	0
学生生徒等活動補助金支出	247,000	247,464	△ 464
諸会費支出	2,049,000	2,010,390	38,610
会議費支出	282,000	216,835	65,165
福利費支出	1,673,000	1,737,490	△ 64,490
報酬・委託・手数料支出	99,710,000	99,208,134	501,866
雑費支出	1,478,000	1,728,510	△ 250,510
管理経費支出	117,504,000	115,838,076	1,665,924
消耗品費支出	4,491,000	4,390,654	100,346
光熱水費支出	5,187,000	5,208,147	△ 21,147
旅費交通費支出	1,500,000	1,603,155	△ 103,155
車両燃料費支出	135,000	137,063	△ 2,063
出版物費支出	427,000	416,587	10,413
備品費支出	729,000	900,650	△ 171,650
通信費支出	3,511,000	3,517,079	△ 6,079
修繕費支出	179,000	178,838	162
賃借料支出	12,477,000	12,026,543	450,457
損害保険料支出	252,000	233,662	18,338
印刷製本費支出	6,169,000	6,142,279	26,721
公租公課支出	2,422,000	2,354,014	67,986
諸会費支出	1,979,000	1,978,540	460
会議費支出	1,009,000	1,057,439	△ 48,439
福利費支出	2,635,000	2,564,293	70,707
報酬・委託・手数料支出	37,358,000	37,902,221	△ 544,221
広報費支出	24,526,000	23,567,477	958,523
渉外費支出	1,514,000	1,479,618	34,382
補助活動支出	1,517,000	1,494,474	22,526
入学検定料免除額支出	268,000	306,000	△ 38,000
周年事業費支出	3,000,000	2,167,437	832,563
私立大学等経常費補助金返還金支出	4,491,000	4,491,000	0
雑費支出	1,728,000	1,720,906	7,094
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	49,214,000	46,461,388	2,752,612
建物支出	46,207,000	43,449,075	2,757,925
構築物支出	3,007,000	3,012,313	△ 5,313
設備関係支出	47,441,000	47,061,438	379,562

(単位 円)

支出の部			
科目	予算	決算	差異
教育研究用機器備品支出	36,747,000	36,601,478	145,522
管理用機器備品支出	1,325,000	1,325,053	△ 53
図書支出	4,019,000	4,043,807	△ 24,807
車輛支出	5,350,000	5,091,100	258,900
資産運用支出	1,130,000,000	1,130,000,000	0
有価証券購入支出	1,100,000,000	1,100,000,000	0
第2号基本金引当特定資産繰入支出	10,000,000	10,000,000	0
減価償却引当特定資産繰入支出	20,000,000	20,000,000	0
その他の支出	20,736,000	20,801,933	△ 65,933
前期末未払金支払支出	16,550,000	16,550,438	△ 438
差入保証金支払支出	0	14,650	△ 14,650
前払金支払支出	4,186,000	4,236,845	△ 50,845
(予備費)	10,000,000		10,000,000
資金支出調整勘定	△ 20,558,000	△ 29,970,214	9,412,214
期末未払金	△ 18,000,000	△ 27,411,800	9,411,800
前期末前払金	△ 2,558,000	△ 2,558,414	414
翌年度繰越支払資金	695,615,659	734,263,445	△ 38,647,786
支出の部合計	3,115,225,659	3,128,430,130	△ 13,204,471

活動区分資金収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

		科目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	728,475,500	
		手数料収入	9,688,328	
		特別寄付金収入	4,020,000	
		一般寄付金収入	2,500,000	
		経常費等補助金収入	187,326,571	
		付随事業収入	2,723,988	
		雑収入	39,139,761	
	支出	教育活動資金収入計	973,874,148	
		人件費支出	746,322,153	
		教育研究経費支出	317,651,911	
		管理経費支出	115,838,076	
		教育活動資金支出計	1,179,812,140	
		差引	△ 205,937,992	
		調整勘定等	△ 56,675,516	
		教育活動資金収支差額	△ 262,613,508	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	0	
		施設設備補助金収入	0	
		施設設備売却収入	1,500,000	
		施設整備等活動資金収入計	1,500,000	
	支出	施設関係支出	46,461,388	
		設備関係支出	47,061,438	
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	10,000,000	
		減価償却引当特定資産繰入支出	20,000,000	
		施設整備等活動資金支出計	123,522,826	
		差引	△ 122,022,826	
			調整勘定等	9,846,100
			施設整備等活動資金収支差額	△ 112,176,726
			小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 374,790,234
	その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0
有価証券売却収入			1,100,000,000	
退職給与引当特定資産取崩収入			16,922,500	
預り金受入収入			124,942	
仮払金回収収入			107,300	
研修旅行費預り金受入収入			960,912	
収益事業元入金回収収入			7,000,000	
小計			1,125,115,654	
受取利息・配当金収入			65,642,300	
収益事業収入			3,500,000	
		その他の活動資金収入計	1,194,257,954	
支出		借入金等返済支出	0	
		有価証券購入支出	1,100,000,000	
		差入保証金支払支出	14,650	
		小計	1,100,014,650	
		借入金等利息支出	0	
		その他の活動資金支出計	1,100,014,650	
		差引	94,243,304	
		調整勘定等	△ 75,284	
		その他の活動資金収支差額	94,168,020	
		支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△ 280,622,214	
		前年度繰越支払資金	1,014,885,659	
		翌年度繰越支払資金	734,263,445	

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支計算書計 上額	教育活動による資 金収支	施設整備等活動に よる資金収支	その他の活動によ る資金収支
前受金収入	266,385,900	266,385,900	0	0
前期末未収入金収入	5,429,957	5,260,832	0	169,125
期末未収入金	△ 33,003,888	△ 32,759,479	0	△ 244,409
前期末前受金	△ 294,899,600	△ 294,899,600	0	0
収入計	△ 56,087,631	△ 56,012,347	0	△ 75,284
前期末未払金支払支出	16,550,438	16,550,438	0	0
前払金支払支出	4,236,845	4,177,845	0	59,000
期末未払金	△ 27,411,800	△ 17,565,700	△ 9,846,100	0
前期末前払金	△ 2,558,414	△ 2,499,414	0	△ 59,000
支出計	△ 9,182,931	663,169	△ 9,846,100	0
収入計 - 支出計	△ 46,904,700	△ 56,675,516	9,846,100	△ 75,284

注 記

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

・・・未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金

・・・教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給与引当金

・・・退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額 245,382,500 円の 100%を基にして、同財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。上記以外の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 11,721,000 円の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

・・・満期保有目的有価証券は償却原価法、その他の有価証券は移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

・・・移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

・・・外貨建長期有価証券については、取得時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

・・・預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

スクールバスその他教育活動に附随する活動に係る収支の表示方法

・・・補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和 6 年文部科学省令第 28 号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。

これにより期首に計上すべき額として特別収支に 25,380,532 円を計上し、当年

度の賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として人件費に 24,028,533 円を計上している。

この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が 1,351,999 円増加し、基本金組入前当年度収支差額が 24,028,533 円減少している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 5,079,663,571 円
4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 0 円
5. 担保に供されている資産の種類及び額 なし
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 9,846,100 円
7. 当該会計年度の末日において、第 4 号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第 4 号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

	東京聖栄 大学	幼稚園・専修 学校等	学校法人	合計
教育活動収入計	844,303,547	129,863,276	150,000	974,316,823
教育活動支出計	1,033,495,136	231,361,750	87,971,879	1,352,828,765
教育活動収支差額	△189,191,589	△101,498,474	△87,821,879	△378,511,942
教育活動外収支差額	46,830,896	1,388,566	21,018,221	69,237,683
経常収支差額	△142,360,693	△100,109,908	△66,803,658	△309,274,259
特別収支差額	△20,302,706	△3,365,583	△3,258,896	△26,927,185
基本金組入前当年度収支差額	△162,663,399	△103,475,491	△70,062,554	△336,201,444
基本金組入額合計	△63,465,616	△13,052,728	0	△76,518,344
当年度収支差額	△226,129,015	△116,528,219	△70,062,554	△412,719,788

(注1) セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報になっていない。

(注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「大学・短期大学・高等専門学校」「幼稚園・小学校・中学校・高等学校・専修学校等」「その他」に区分している。「大学・短期大学・高等専門学校」には、東京聖栄大学を含んでいる。「幼稚園・小学校・中学校・高等学校・専修学校等」には、東京聖栄大学附属わたなべ幼稚園、東京聖栄大学附属調理師専門学校を含んでいる。「その他」は、学校法人部門のみ

である。

(注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和 55 年 11 月 4 日付け文管企第 250 号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務 なし
10. 子法人に関する事項 なし
11. 学校法人の出資による会社に係る事項 なし
12. 関連当事者との取引の内容に関する事項 なし
13. 学校法人間の財務取引 なし
14. 重要な後発事象 なし
15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	勘定科目	当年度 (令和 8 年 3 月 31 日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	減価償却引当特定資産 有価証券	0 0	0 0	0 0
(うち満期保有目的の債券)		0	0	0
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	減価償却引当特定資産 有価証券	317,287,400 1,811,449,467	293,999,306 1,674,573,424	△ 23,288,094 △ 136,876,043
(うち満期保有目的の債券)		(2,128,736,867)	(1,968,572,730)	(△ 160,164,137)
時 価 の な い 有 価 証 券		0		
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 合 計		317,287,400		
有 価 証 券 合 計		1,811,449,467		

② 明細表

(単位 円)

種 類	勘 定 科 目	当年度 (令和 8 年 3 月 31 日現在)		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
債券	減価償却引当特定資産	317,287,400	293,999,306	△ 23,288,094
	有価証券	1,811,449,467	1,674,573,424	△ 136,876,043
株式		—	—	—
投資信託		—	—	—
貸付信託		—	—	—
その他		—	—	—
合 計	減価償却引当特定資産	317,287,400	293,999,306	△ 23,288,094
	有価証券	1,811,449,467	1,674,573,424	△ 136,876,043
時価のない 有価証券	減価償却引当特定資産	0		
	有価証券	0		
減価償却引当特定資産合計		317,287,400		
有価証券合計		1,811,449,467		

(2) 通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 平成 21 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	26,801,320 円	16,856,180 円
管理用機器備品	5,114,600 円	3,782,240 円
教育研究用消耗品	33,718,776 円	22,145,556 円
管理用消耗品	3,984,120 円	2,522,208 円

② 平成 21 年 3 月 31 日以前に開始したリース取引 な し

(3) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
車両関係費支出	9,952,500	スクールバス代收入	4,026,900
給食材料費支出	6,517,351	給食費収入	5,325,590
保育用品支出	633,571	保育用品販売収入	664,369
その他の経費支出	348,651	その他預り保育等収入	5,940,740
計	17,452,073	計	15,957,599
純		額	
		△ 1,494,474	

固定資産明細書

令和 7年 4月 1日から

令和 8年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価却額の 計 累	差 引 期 末 残 高	摘 要
有形固定資産							
土地	1,889,388,512	0	0	1,889,388,512	/	1,889,388,512	
建物	6,262,571,004	43,449,075	5,504,050	6,300,516,029	3,857,252,446	2,443,263,583	
構築物	176,052,718	3,012,313	966,600	178,098,431	163,907,677	14,190,754	
教育研究用機器備品	1,142,807,053	37,046,287	8,530,975	1,171,322,365	1,001,604,428	169,717,937	現物寄付は 444,809である
管理用機器備品	54,623,482	1,325,053	273,000	55,675,535	45,776,424	9,899,111	
図書	191,932,251	4,171,799	1,249,526	194,854,524	/	194,854,524	現物寄付は 127,992である
車両	17,140,950	5,091,100	6,103,200	16,128,850	11,122,596	5,006,254	
計	9,734,515,970	94,095,627	22,627,351	9,805,984,246	5,079,663,571	4,726,320,675	
特定資産							
第2号基本金引当特定資産	80,000,000	10,000,000	0	90,000,000	/	90,000,000	
退職給与引当特定資産	28,643,500	0	16,922,500	11,721,000	/	11,721,000	
減価償却引当特定資産	572,078,147	20,000,000	0	592,078,147	/	592,078,147	
計	680,721,647	30,000,000	16,922,500	693,799,147	/	693,799,147	
その他の固定資産							
借地権	59,900,000	0	0	59,900,000	/	59,900,000	
電話加入権	859,655	0	859,655	0	/	0	
定期預金	300,000,000	0	0	300,000,000	/	300,000,000	
有価証券	1,811,354,084	1,100,095,383	1,100,000,000	1,811,449,467	/	1,811,449,467	当期の増減は所有債券の償還に伴う買い替えによる
差入保証金	9,166,660	14,650	24,950	9,156,360	/	9,156,360	
収益事業元入金	279,409,018	0	7,000,000	272,409,018	/	272,409,018	
計	2,460,689,417	1,100,110,033	1,107,884,605	2,452,914,845	/	2,452,914,845	
合 計	12,875,927,034	1,224,205,660	1,147,434,456	12,952,698,238	5,079,663,571	7,873,034,667	

借 入 金 明 細 書

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月 31日まで

(単位 円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	摘 要
長 期 借 入 金	公的金融機関	0	0	0	0	
	市中金融機関	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
短 期 借 入 金	公的金融機関	0	0	0	0	
	市中金融機関	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	小 計	0	0	0	0	
	返済期限が1年以内 の長期借入金	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
合 計	0	0	0	0		

(注) 1 摘要の欄には、借入金の用途及び担保物件の種類を記載する。

基本金明細書

令和7年4月 1日 から
令和8年 3月31日 まで

(単位：円)

事 項	要組入高	組入高	未組入高	摘要
第1号基本金				
前期繰越高	9,795,275,625	9,795,275,625	0	
(東京聖栄大学)				
当期組入対象額				
1. 建物	39,656,399	30,856,399	8,800,000	未払金
2. 構築物	2,045,713	999,613	1,046,100	未払金
3. 教育研究用機器備品	28,512,382	28,512,382		
4. 管理用機器備品	219,004	219,004		
5. 図書	2,878,218	2,878,218		
当期組入高	73,311,716	63,465,616	9,846,100	
(わたなべ幼稚園)				
当期組入対象額				
1. 建物	2,530,000	2,530,000		
2. 教育研究用機器備品	559,121	559,121		
3. 管理用機器備品	1,062,345	1,062,345		
4. 図書	44,055	44,055		
小計	4,195,521	4,195,521	0	
当期取崩対象額				
1. 車両	△ 1,012,100	△ 1,012,100		
2. 電話加入権	△ 130,693	△ 130,693		
計	△ 1,142,793	△ 1,142,793		
当期組入高	3,052,728	3,052,728	0	
当期組入高合計	76,364,444	66,518,344	9,846,100	
(調理専門学校)				
当期取崩対象額				
1. 建物	△ 4,241,374	△ 4,241,374		
2. 教育研究用機器備品	△ 556,191	△ 556,191		
当期取崩高	△ 4,797,565	△ 4,797,565	0	
(法人本部)				
当期取崩対象額				
1. 管理用機器備品	△ 229,296	△ 229,296		
2. 電話加入権	△ 728,962	△ 728,962		
当期取崩額	△ 958,258	△ 958,258		
当期取崩額合計	△ 5,755,823	△ 5,755,823	0	
当期末残高	9,865,884,246	9,856,038,146	9,846,100	

第2号基本金				
前期繰越高	—	80,000,000	—	
当期組入対象額				
幼稚園園舎改築資金	—	10,000,000	—	
当期末残高	—	90,000,000	—	
第4号基本金				
前期繰越高	88,000,000	88,000,000		0
当期末残高	88,000,000	88,000,000		0
合計				
前期繰越高	—	9,963,275,625		0
当期組入高	—	76,518,344	9,846,100	
当期取崩高	—	5,755,823		
当期末残高	—	10,034,038,146	9,846,100	

貸借対照表

令和8年3月31日

(単位：円)

資産の部		負債の部	
流動資産	23,239,978	流動負債	1,722,700
普通預金	23,202,134	前受金	1,296,000
短期前払費用	37,844	未払法人税等	426,700
固定資産	260,094,090	固定負債	5,000,000
有形固定資産	259,980,558	預り保証金	5,000,000
土地	185,313,120		
建物	74,610,334		
構築物	57,101	負債合計	6,722,700
機器備品	3	純資産の部	
投資その他の資産	113,532	元入金	272,409,018
長期前払費用	113,532	利益剰余金	4,202,350
		前期繰越利益	3,931,265
		当期純利益	271,085
		純資産合計	276,611,368
資産合計	283,334,068	負債・純資産合計	283,334,068

(注) 減価償却累計額350,844,333円

損 益 計 算 書

自令和7年4月1日

至令和8年3月31日

(単位：円)

区 分	金 額	
I 営業損益		
売上高		16,291,008
販売費及び一般管理費		
減価償却費	7,465,408	
消耗品費	0	
修繕費	0	
報酬・委託・手数料	1,967,504	
保険料	37,844	
租税公課	2,660,600	12,131,356
営業利益		4,159,652
II 営業外損益		
営業外収益		
受取利息	45,029	
雑収入	0	45,029
経常利益		4,204,681
一般会計繰入支出前利益		4,204,681
一般会計繰入支出		3,500,000
税引前当期純利益		704,681
法人税及び事業税		433,596
当期純利益		271,085

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位 円)

科 目	年 度 末
一 資産額	
(一) 基本財産	
1 土 地	1,889,388,512
(1) 校地	8225.33㎡ 1,632,352,652
(2) 運動場	10566.29㎡ 257,035,860
2 建 物	2,443,263,583
(1) 校舎	16604.90㎡ 2,194,148,799
(2) 体育館	1481.52㎡ 249,114,784
3 構 築 物	131点 14,190,754
4 教育研究用機器備品	9438点 169,717,937
5 管理用機器備品	434点 9,899,111
6 図 書	61830冊 194,854,524
7 車 輜	6点 5,006,254
8 第2号基本金引当特定資産	90,000,000
9 借 地 権	59,900,000
(二) 運用財産	
1 現 金 預 金	1,034,263,445
(1) 現金	0
(2) 普通預金	734,263,445
(3) 定期預金	300,000,000
2 積 立 金	603,799,147
(1) 退職給与引当特定資産	11,721,000
(2) 減価償却引当特定資産	592,078,147
3 有 価 証 券	1,811,449,467
4 差 入 保 証 金	9,156,360
5 未 収 入 金	30,528,388
6 販 売 用 品	57,253
7 前 払 金	4,422,103
8 仮 払 金	236,047
(三) 収益事業用会計資産	
1 土 地	185,313,120
2 建 物	74,610,334
3 構 築 物	57,101
4 機 器 備 品	3
5 現 金 預 金	23,202,134
6 前 払 費 用	151,376
合 計	8,653,466,953
二 負債額	
(一) 固定負債	
1 退 職 給 与 引 当 金	292,852,308
(二) 流動負債	
1 未 払 金	27,411,800
2 前 受 金	266,385,900
3 預 り 金	22,245,726
4 研 修 旅 行 費 預 り 金	3,547,268
5 賞 与 引 当 金	24,028,533
(三) 収益事業用会計負債	
1 前 受 金	1,296,000
2 未 払 法 人 税 等	426,700
3 預 り 保 証 金	5,000,000
合 計	643,194,235

(注)

- 1 基本財産：学校法人の設置する私立学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金
- 2 運用財産：学校法人の設置する私立学校の経営に必要な財産
- 3 収益事業会計資産：収益を目的とする事業に必要な財産（収益事業会計の貸借対照表における「資産の部」に計上する資産）
- 4 固定負債：別表第一における大科目「固定負債」に計上する負債
- 5 流動負債：別表第一における大科目「流動負債」に計上する負債
- 6 収益事業会計負債：収益を目的とする事業に必要な負債（収益事業会計の貸借対照表における「負債の部」に計上する負債）

監査報告書

令和 8 年 5 月 28 日

学校法人東京聖栄大学
理事長 田所 忠弘 殿

監事 彦坂 令子 
監事 佐藤 紀彦 

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- (1) 理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。
- (2) 事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制として内部管理体制について、理事及び職員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- (3) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該会計年度に係る事業報告及び計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び寄附行為に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 理事の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

会計監査人神林克明及び林克年の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以 上

5カ年連続財務比率

(単位：パーセント)

区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	全国平均	
貸	固定資産比率	87.7	88.1	88.9	88.6	91.1	86.1	▼
	有形固定資産比率	53.5	53.2	53.0	54.7	54.7	57.6	▼
借	特種固定資産比率	6.2	6.7	7.1	7.6	8.0	23.7	△
	流動資産比率	12.3	11.9	11.1	11.4	8.9	13.9	△
対	固定負債比率	3.6	3.5	3.4	3.5	3.4	6.4	▼
	流動負債比率	4.7	4.8	4.1	3.7	4.0	5.2	▼
照	内資産留保率	34.2	34.4	35.2	35.2	33.6	28.5	△
	運用資産比率	3.1	3.0	3.0	3.0	2.6	2.0	△
表	純資産比率	91.6	91.7	92.5	92.8	92.6	88.4	△
	繰越収支差額比率	△ 9.5	△ 12.0	△ 14.0	△ 18.0	△ 23.5	△ 17.8	△
関	固定比率	95.7	96.1	96.2	95.5	98.3	97.4	▼
	固定長期適合率	92.0	92.5	92.7	92.1	94.9	90.9	▼
係	流動比率	260.4	249.4	270.7	304.5	223.9	265.6	△
	総負債比率	8.4	8.3	7.5	7.2	7.4	11.6	▼
比	負債比率	9.1	9.1	8.1	7.7	7.9	13.1	▼
	前受金保有率	293.6	280.7	306.0	344.1	275.6	377.0	△
率	退職給与引当特定資産保有率	10.9	11.8	12.1	9.2	4.0	73.3	△
	基本金比率	99.6	99.7	99.9	100.0	99.9	97.6	△
率	減価償却比率	59.1	60.8	62.6	64.2	65.8	56.3	～
	積立率	85.3	81.1	77.2	71.8	64.8	74.9	△
事	人件費比率	58.8	59.6	61.1	67.9	69.7	50.9	▼
	人件費依存率	76.7	80.0	83.3	90.0	99.9	70.7	▼
業	教育研究経費比率	37.7	40.7	39.6	43.0	48.0	37.3	△
	管理経費比率	8.0	9.0	8.3	10.8	11.7	8.9	▼
活	借入金等利率	0.1	0.1	0	0	0	0.1	▼
	事業活動収支差額比率	△ 5.5	△ 8.2	△ 9.7	△ 22.1	△ 32.2	3.3	△
動	基本金組入後収支比率	109.6	120.8	114.0	134.6	142.6	107.4	▼
	学生生徒等納付金比率	76.7	74.6	73.4	75.4	69.8	72.0	～
収	寄付金比率	0.7	0.6	0.6	0.7	0.7	2.0	△
	經常寄付金比率	0.6	0.5	0.5	0.7	0.7	1.6	△
支	補助金比率	14.8	15.3	16.3	14.9	17.9	15.0	△
	經常補助金比率	14.9	15.5	16.3	14.9	18.0	14.7	△
計	基本金組入率	3.7	10.4	3.8	9.3	7.3	10.0	△
	減価償却費比率	14.5	14.7	14.8	14.0	14.0	11.4	～
算	經常収支差額比率	△ 4.6	△ 9.5	△ 9.2	△ 22.0	△ 29.6	2.7	△
	教育活動収支差額比率	△ 9.6	△ 16.1	△ 15.6	△ 30.3	△ 38.8	0.3	△
書	經常収支差額比率	△ 4.6	△ 9.5	△ 9.2	△ 22.0	△ 29.6	2.7	△
	教育活動収支差額比率	△ 9.6	△ 16.1	△ 15.6	△ 30.3	△ 38.8	0.3	△
関	經常収支差額比率	△ 4.6	△ 9.5	△ 9.2	△ 22.0	△ 29.6	2.7	△
	教育活動収支差額比率	△ 9.6	△ 16.1	△ 15.6	△ 30.3	△ 38.8	0.3	△
係	經常収支差額比率	△ 4.6	△ 9.5	△ 9.2	△ 22.0	△ 29.6	2.7	△
	教育活動収支差額比率	△ 9.6	△ 16.1	△ 15.6	△ 30.3	△ 38.8	0.3	△
率	經常収支差額比率	△ 4.6	△ 9.5	△ 9.2	△ 22.0	△ 29.6	2.7	△
	教育活動収支差額比率	△ 9.6	△ 16.1	△ 15.6	△ 30.3	△ 38.8	0.3	△

※全国平均は大学法人（医歯系を除く）令和6年度 △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

※運用資産余裕比率の単位は年である